(1曲)		1 /3	~20一及子?	历于木叶叫人	' '			平风	25 年	6 F	<u> </u>	コ 作队		
事務事業	□サービス部門 ■ 末 援													
No./名 称	■支 援 部	門												
主管課	行革推進課			関連課		全課								
分野名	行財政運営													
目標														
(目標値)	組織の効率的運営、組織の合理化													
人口等の	データ区分	2	:4年度	2	23年度			22年度	備考					
データ	人口	17	7,224人	17	77,204人			177,161人		・各年4月1日				
	世帯数	79,	669世帯	79	79,217世帯			78,812世帯	ī	(住民)			
	事業の対象者数													
運営資源	決算値(千円)		1,187		1,227			1,265						
状 況	(国・県)													
	(負担金等)		1 107		699									
	(一般財源)		1,187		528		1,265							
	人員配置数		2.0		2.5 21,807			2.5						
	人件費(千円)		15,816					21,625						
	協働の													
***	パートナー		17.000		22.024			00.000						
事務事業	総事業費(千円)		17,003		23,034			22,890						
運営経費	市民1人当		96		130			129						
	りの経費(円)													
	対象者1人 当りの経費(円)													
	団体名⇒	鎌倉市	大和市	厚木市	小田原市	秦里	弘古	座間市	海老名	± I				
ベンチマーク (県内外自治体		7.29	5.55	6.93	6.29	余± 6.0		5.72	5.80	1111		+		
や民間団体と	職員数(平成24年4月	1.23	0.00	0.93	0.23	0.0	′1	5.72	3.00			+		
の比較値)														
	1日現在·普通会計)	評価												
	指 標		年度	22年度	23年度			24年度	251	∓度	最終	年度(27年度)		
職員数の適正化(各年度4月1日 時点)		0	目標値		-		1,354人		1,327人			1,276人		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退)	実績値	1,428人	1,379	(1,348人 1,339人		89人					
証価のポイント		_												

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
		事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した 場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=〇、	. 要改善=△(評価	面の視点を参照)	⇒	方向性		·拡大 B:ឆ 縮小 E:廃		∷改善・見直し
	136千円	①効率性	〇 ②妥当性	○ ③有効性(② ④公平性 O	⇒	□A	■B	□С	□D	□E
事務管理事務	事業の概要	職員の定数	文管理、執務室	≧の配置などの事	孫管理						
	1,051千円	①効率性	〇 ②妥当性	○③有効性』	△ ④公平性 〇	⇒	□A	■В	□С	□D	□E
事務改善事務	事業の概要	職員提案制	度などを活用	引した事務改善							
		①効率性	②妥当性	3有効性	④公平性	⇒	□A	□В	□С	□D	□E
	事業の概要										
		①効率性	②妥当性	3有効性	④公平性	⇒	□A	□В	□С	□D	□E
	事業の概要										
		①効率性	②妥当性	3有効性	④公平性	⇒	□A	□В	□С	□D	□E
= 水本米の □ BE 7 (事業の概要										

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	適正化計画に登載済の適正化手法に加え、新たな手法を検討し、職員数のさらなる削減を目指す。また、職員提案制度を見直し、事務改善に取り組む。									
課題解決のための取組	第3次職員数適正化計画の進行管理を適切に行い、平成24年度中に職員9名の削減を行った。職員提案制度において、一部一提案の応募を募り職員の事務改善への意欲を引き出した。	取組の結果	■解 決 □未解決							
未解決の課題	再任用義務化により職員数削減に影響がでることが想定され、目標を達成するためには、新たな取り組みが必要となは、提案実施指示書が送付された案件について実現化へ向けた取組みを進める。	る。また、職員提								

中事業の評価と今後の方向性

要改善	適切=〇	①効率性	0		A:充実·拡大 B:現状継続C:改善·見直LD:統合縮小 E:房	※□事業完了	
	(評価の視点	②妥当性	0	今後の 方向性	第3次職員数適正化計画の着実な実現に向けた進行管理を図るとともに、再任用義務化による影響を勘案した上で、適正化計画の見直しに取り組みます。また、職員提案	1	課長等名
		3有効性	0			В	行革推進課長
	7	④公平性	0		制度を見直し、事務改善に取り組みます。	В	中野 達夫

(2面) 個別事業の評価 (単位:千円)

(2面) 個別事	*	7 П П П П П П П П П П П П П П П П П П П						(1	型位:十円)	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		₩ / / ¬		0.4/= ::= ::= ::::		評価⇒適切=	〇、要改善=	△(1面の評価の視点を参照)		
小事業名		ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
		263	定期刊行物(地方行政)	67	67	0	0	0	0	
		263	定期刊行物(ガバナンス)	10	10	0	0	0	0	
		263	文具類等	59	59	0	0	0	0	
	王しな									
事務管理事務	主な個別事									
	事									
	業									
			事務補助嘱託員報酬	1,029	942	0 0	0 0	0 0	0 0	
			職員提案褒賞 事務補助嘱託員旅費	50 22	49 60	0 0	0 0	0	0	
		204								
	主									
+ 2h = 2 +	主な個別事業									
事務改善事務	別									
	争業									
	+									
	主な個別事									
	個別									
	事業									
	未									
	主な									
	個別									
	主な個別事業									
	莱									
	主									
	主な個別事業									
	別事									
	業									
l .										